

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

台湾の先行きに不透明な材料も (Asia Weekly (3/21~3/25))

~フィリピンは物価上昇を受けて、約2年半ぶりに利上げ実施~

発表日: 2011年3月28日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
3/21 (月)	(台湾) 2月輸出受注 (前年比)	+5.33%	+13.70%	+13.47%
3/22 (火)	(台湾) 2月失業率 (季調値)	4.59%	4.70%	4.71%
	(香港) 2月消費者物価 (前年比)	+3.7%	+3.6%	+3.6%
3/23 (水)	(シンガポール) 2月消費者物価 (前年比)	+5.0%	+5.4%	+5.5%
	(台湾) 2月商業販売額 (前年比)	+4.74%	+11.55%	+13.26%
	2月鉱工業生産 (前年比)	+13.28%	+16.25%	+17.44%
3/24 (木)	(ニュージーランド) 10-12月期実質GDP (前年比)	+0.8%	+0.7%	+1.5%
	(前年比)	+0.2%	+0.1%	▲0.2%
	(フィリピン) 金融政策決定会合 (政策金利)	4.25%	4.25%	4.00%
	(香港) 2月輸出 (前年比)	+24.9%	+10.3%	+27.6%
	2月輸入 (前年比)	+25.2%	+14.2%	+19.0%
3/25 (金)	(シンガポール) 2月鉱工業生産 (前年比)	+4.8%	+6.2%	+11.0%
	(前月比/季調値)	▲2.0%	▲1.0%	+16.0%
	(マレーシア) 2月消費者物価 (前年比)	+2.9%	+2.7%	+2.4%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

【台湾】 ~生産は高水準で推移して雇用改善は続くが、先行きにおける生産下押しの兆候も~

21日に発表された2月の輸出受注は前年同月比+5.33%と、前月(同+13.47%)から鈍化した。実質ベースでは前年同月比▲1.93%と21ヶ月ぶりにマイナスに転じ、春節(旧正月)休暇の影響で中国本土向けが大きく減少し、先進国向けも減少した。

22日に発表された2月の失業率は4.59%となり、前月(4.71%)から0.12p改善した。雇用者数は前月比+3.9万人と5ヶ月連続で増加しており、失業者数も同▲1.3万人と17ヶ月連続で減少するなど、雇用環境は改善が続いている。

23日に発表された2月の鉱工業生産は前年同月比+13.28%と、前月(同+17.44%)から鈍化した。前月比は春節休暇の影響で▲0.6%と5ヶ月ぶりに減少に転じたものの、生産は高水準で推移しており、雇用改善をもたらしている。なお、2月の輸出受注は大幅に減少しており、東日本大地震により日本からのサプライチェーンに打撃が出ていることから、先行きの生産においてボトルネックとなる懸念が出ている。

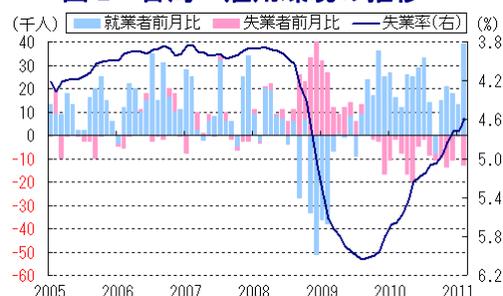
同日に発表された2月の商業販売額は前年同月比+4.74%と、前月(同+13.26%)から鈍化した。前月比も▲3.24%と3ヶ月ぶりに減少に転じており、小売売上高(同▲2.49%)のみならず、卸売売上高(同▲3.66%)も減少しており、家計・企業ともに消費マインドは悪化している。国際商品市況の高騰で食料品やエネルギー価格が上昇し、2月の消費者物価は前年同月比+1.33%と前月(同+1.10%)から加速。前月比も+0.76%と上昇していることが消費に影響した。足元で雇用は改善しているが、生産減速懸念は雇用に悪影響を与える可能性があり、消費マインドを一段と悪化させることが懸念される。

図1 台湾 実質輸出受注の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 台湾 雇用環境の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 台湾 鉱工業生産の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 台湾 小売売上高の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図5 台湾 消費者物価(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

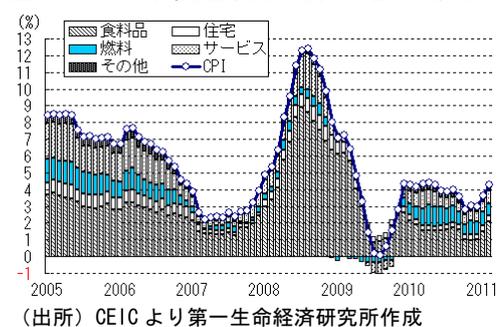
【フィリピン】 ～国際商品市況高騰による物価上昇を受けて、約2年半ぶりに利上げを実施～

24日、フィリピン中央銀行は定例の金融政策決定会合を開催し、政策金利である翌日物借入金利と翌日物貸出金利を25bp引き上げて、それぞれ4.25%、6.25%とする決定を行った。同行が利上げを実施するのは、世界金融危機直前の2008年8月以来である。同行は、世界金融危機後に累計200bpの利下げを実施しており、2009年7月以降は政策金利を最低水準に据え置いてきた。一方、昨年1月には金融環境の落ち着きを理由に、金融機関に対する再割引金利の引き上げを決定し、その後も金融機関に対する短期資金の貸出枠を段階的に縮小させており、金融引き締めへの布石を打ってきた。2月の消費者物価は、国際商品市況の高騰による食料品やエネルギー価格の上昇を反映して、前年同月比+4.3%と当局のインフレ目標(3~5%)に収まっているが、前月比は+1.06%と前月(同+0.83%)から加速しており、物価上昇が顕著になっている。コア物価も前年同月比+3.5%、前月比+0.9%と上昇しており、インフレ圧力が高まっている。当局は、今回の利上げを実施しない場合、通年のインフレ率が目標を上回るとの見方を示した。世界経済を取り巻く環境は再び不透明になっているが、国際商品市況の高騰は続くと思われ、引き続き物価の上昇圧力が高まることで、漸進的に金融引き締めが進められると予想する。

図5 PH 政策金利の推移



図6 PH 消費者物価(前年比)の推移



[ニュージーランド] ～地震の影響は懸念されたが、世界経済の回復で10-12月期はプラス成長に反転～

24日に発表された10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+0.8%と前期(同+1.5%)から鈍化したものの、前期比は+0.1%と前期(同▲0.2%)から回復した。昨年9月に同国南部のクライストチャーチで発生した大地震の影響が懸念されたが、隣国豪州をはじめ世界経済の回復により製造業の生産が拡大したことや、先進国の追加金融緩和による世界的なカネ余りにより海外資金の流入が活発化したことも景気を押し上げた。また、復興に伴う政府支出や投資の拡大に加え、個人消費も底堅く推移した。なお、今年2月にはクライストチャーチで再び地震が発生しており、経済活動に影響が出ている。金融当局は今年10月に約2年ぶりに利下げに踏み切り、景気を下支えする方針を決定しているが、1-3月期の実質GDP成長率は大幅な下押しが予想される。

図7 NZ 実質GDP成長率の推移

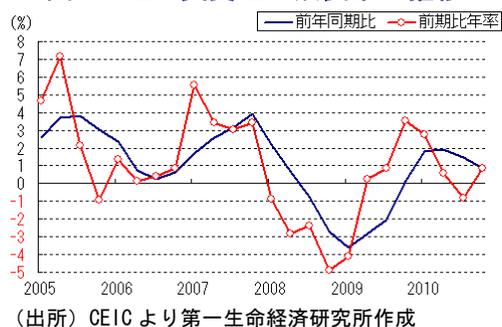


図8 NZ 政策金利の推移



[シンガポール] ～通貨SGドル高による輸入物価抑制の効果で物価上昇は一服～

23日に発表された2月の消費者物価は前年同月比+5.0%と、前月(同+5.5%)から鈍化した。国際商品市況高騰が一服し、食料品やエネルギー価格の上昇がひと段落して前月比+0.0%と横這いになったことが影響した。さらに、金融当局は実質的な通貨SGドルの切り上げを容認する金融引き締め姿勢を強めており、輸入物価が抑制されたことも物価安定に繋がった。

25日に発表された2月の鉱工業生産は前年同月比+4.8%と、前月(同+11.0%)から鈍化した。前月比も▲2.0%と前月(同+16.0%)から2ヶ月ぶりに減少に転じた。主力産業である化学・医薬品関連では前月比+8.9%と前月(同+54.5%)から増加が続いたものの、それ以外では同▲5.3%と4ヶ月ぶりに減少に転じており、春節休暇の影響で中国向け輸出が減少したことが影響した。

図9 SG 消費者物価(前年比)の推移



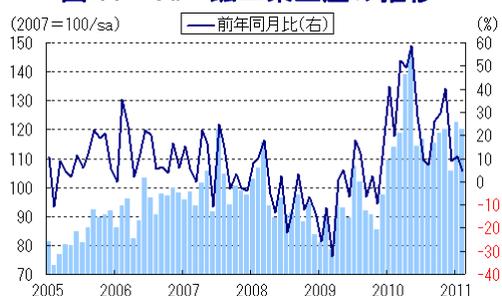
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図10 SG 為替相場の推移



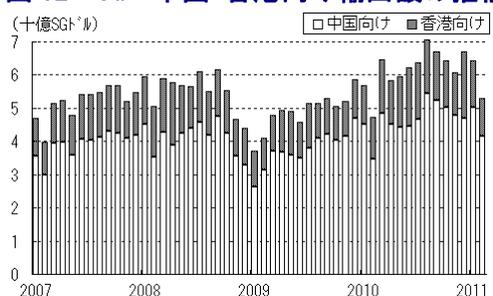
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図11 SG 鉱工業生産の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図12 SG 中国・香港向け輸出額の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

以上